

施策項目 19 学校と地域の連携・協働の推進

【評価結果】

【担当課：社会教育課(義務教育課、高校教育課、特別支援教育課)】



担当課HP

総合評価	概ね計画どおり
------	---------

定量評価 [指標]	B
-----------	---

指標	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
	評価数	1	1	1	0
	d評価となった指標				

定性評価 [施策]	進展あり
<p>コロナ禍により学校に地域の人が集まりにくくなっている中、当初予定した学校運営協議会の立ち上げが進まないところもある一方、工夫しながら会議や取組を進める学校もあり、コミュニティ・スクールの導入率は、9.3ポイント増加したほか、学校と地域が連携・協働を支える人材へのオンラインを活用した研修を展開するなど、施策の進展が見られる。</p>	

【施策の推進状況】

【P】・・・「Plan 令和3年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
 【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	<p>(1) 地域の教育力を活かした学校づくりの推進 ・地域住民等が学校運営に参画するコミュニティ・スクール（CS）は年々増加しているが、地域や学校種により導入に違いが見られる状況</p> <p>(2) 地域の特色を活かした子どもの活動拠点づくりの推進 ・放課後や休日などにおける子どもの活動拠点づくりについては、全道的に取組が進んでいるが、幅広い地域住民の理解と積極的な参画が十分でない状況</p>
---------	--

(1) 地域の教育力を活かした学校づくりの推進	
<p>① CSの導入促進と地域学校協働活動の一体的な取組の推進 ② CSの仕組みを活用した地域学校協働活動の一体的な取組の推進</p>	<p>① 「地域創生に向けた高校魅力化の手引」等を活用した公立高等学校長会及び特別支援学校長会などの各種会議におけるCSの導入促進に関する理解啓発（CSの新規導入校数：高等学校4校、特別支援学校8校） ・市町村等からの要請に応じた北海道地学協働アドバイザーの派遣（2回） ・教育委員会職員、教職員及び地域住民等を対象とした「地域と学校の連携推進協議会」の開催（8月～11月に道内4ブロック） ② 地域コーディネーターの配置により、高等学校が地域の自治体や産業界等と協働した体制を構築する「地学協働活動推進実証事業（北海道CLASSプロジェクト）」の実施（指定校8校） ・「地学協働活動推進フォーラム」の開催やリーフレット「地学協働」の作成・配付を通じた、CSの仕組みを活用した地域学校協働活動の一体的な取組の推進に関する情報提供及び理解啓発</p>
[P] 次年度へ	[D]
<p>① 道立高等学校における学校の特性や地域の特色を生かしたCS導入に向けた支援の拡充 ・学校運営協議会における熟議の充実や地域コーディネーターの参画促進に向けた支援 ② 高等学校による「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた、地域と連携・協働した学習活動への支援 ・優れたCSの仕組みを活用した地域学校協働活動の一体的な取組に関する広報誌による情報発信や表彰機会の創出</p>	<p>① 道立高等学校のCS導入率が12.5%であり、全国平均の22.8%を下回ることから導入加速に向けた一層の支援が必要 ・学校運営の改善や地域と子どもの活動を結び付ける議題を扱うなど、地域と学校がビジョンを共有できる学校運営協議会の運営の工夫が必要 ② 道立高等学校において、地域課題の解決や地域人材と連携した学習活動の展開が必要 ・地域全体で子どもの学びや成長を支えることの重要性や、学校と地域が連携・協働して行う多様な活動の在り方について、学校や地域住民への普及啓発が必要</p>
[A]	[C]

(2) 地域の特色を活かした子どもの活動拠点づくりの推進	
<p>① 地域の実情に応じ安心・安全な子どもの活動拠点づくりの推進</p>	<p>① 市町村において補助事業による放課後子供教室や子ども未来塾を実施 （放課後子ども教室：64市町村、子ども未来塾：19市町村） ・放課後活動を支える人材等を対象とした放課後活動推進協議会の開催（6月～10月に道内4会場 計8回実施）</p>
[P] 次年度へ	[D]
<p>① 放課後活動等において幅広い地域住民等の参画による創意工夫のある活動を充実させるための、コーディネーターや地域人材の育成や活用を促進する研修の継続した実施 ・新型コロナウイルス感染症の感染状況に対応した環境整備の充実を目指した専門的な講義や演習を行う、保健福祉部と連携した放課後活動を支える人材を対象とした研修の充実</p>	<p>① 放課後活動等において、地域全体で子どもの成長を支える多様な活動の一層の充実が必要 ・コロナ禍においても、子どもが放課後等に安全・安心に学習や体験活動を行うことができる活動拠点の環境整備が必要</p>
[A]	[C]

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象
		実績値（下段）											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 「学校支援地域本部などの学校支援ボランティアの仕組みにより、保護者や地域の人が学校における教育活動や様々な活動に参加してくれますか」という質問に対して、「よく参加してくれる」「参加してくれる」と回答した学校の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】 ※R元より「保護者や地域の人が学校の美化、登下校の見守り、学習・部活動支援、放課後支援、学校行事などの活動に参加していますか」と質問の表現が変更	小	(H29) 82.9	-	88.0	-	98.0	100	100.1%	a	全国学力・学習状況調査	文科省	R3.5.27	公立小・中・義務教育学校
	中	(H29) 71.3	-	82.0	-	90.0	100	87.9%	c				
② コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の導入・推進状況等の調査において、コミュニティ・スクールが導入されている公立学校の割合(%)	全校種	(H29) 9.8	20.0	35.0	50.0	74.6	80.0以上	92.1%	b	コミュニティ・スクールの導入・推進状況	文科省	R3.5.1	幼稚園を除く公立学校
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価			B	d評価に対する今後の取組				
	1	1	1	0									